

(2) 事業費の額（各年度）、活用を想定している国の事業（交付金、補助金等）

民生部門以外

年度	取組 No	事業内容	事業費 (千円)	活用を想定している国の事業 (交付金、補助金等) の名称	所管府省庁	必要額 (千円)
令和6年度	6	牛舎屋への太陽光発電設備設置3箇所 (17kW)	2,890	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	1,927
令和6年度	6	牛舎屋への蓄電池設置3箇所 (15kW)	2,250	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	1,688
令和7年度	5	ソーラーシェアリングにおける太陽光発電設備設置 (600kW)	120,000	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	80,000
令和7年度	5	ソーラーシェアリングにおける蓄電池設置 (450kWh)	67,500	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	50,625
令和8年度	5	ソーラーシェアリングにおける太陽光発電設備設置 (600kW)	120,000	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	80,000
令和8年度	5	ソーラーシェアリングにおける蓄電池設置 (450kWh)	67,500	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	50,625
令和9年度	5	ソーラーシェアリングにおける太陽光発電設備設置 (800kW)	160,000	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	106,667
令和9年度	5	ソーラーシェアリングにおける蓄電池設置 (600kWh)	90,000	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	67,500
合計			630,140			439,031

民生部門以外

No	活用を想定している国の事業 (交付金、補助金等) の名称	所管府省庁	必要額の合計 (千円)
1	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	環境省	439,031

【民間施設】

(蓄電池付ソーラーシェアリング)

ソーラーシェアリングの導入に向けて、農業委員会と協議し、方向性は合意済み（総会に正式に諮る予定）。必要とする荒廃農地は3.0haであり、それに相当する荒廃農地情報をリスト化し、土地所有者と協議を開始できる準備を実施している。2023年4月の区長会にて説明を行い。その後、土地所有者に戸別説明を実施する（2022年5月～6月を予定）。オフサイトPPA発電事業者による太陽光発電設備の設置、再エネ電力の地域新電力への供給に関して事前協議を完了済み。以上を踏まえ、熊本銀行に融資について事前相談済み（2022年11年）であり、PPA発電事業者の与信に関して検討中。

(牛舎屋等への蓄電池付太陽光発電設備)

遮熱効果を狙った牛舎屋等への蓄電池付太陽光発電設備に向けて、対象となる畜産農家には、2022年4月の区長会での説明後に戸別訪問して説明する（2022年5月～6月を予定）。合計屋根面積165m²、太陽光発電設備導入規模17kW（パネル出力ベース）となっている。オフサイトPPA発電事業者による太陽光発電設備の設置、再エネ電力の地域新電力への供給に関して事前協議を完了済み。以上を踏まえ、熊本銀行に融資について事前相談済み（2022年11年）であり、PPA発電事業者の与信について検討中。

(小水力発電)

小水力発電の設置候補である農業用水路（百太郎溝と幸野溝）について、事前調査を実施したが落差を得ることができないことが判明したため、今後継続して先行地域内で適地調査する。令和5年度に適地の調査を行い、令和6年度から年間流量の調査を行い、令和7年度に詳細設計を実施した上で、令和9年度の設備稼働開始を目指す。なお、実現が難しいと最終判断した場合は、蓄電池付ソーラーシェアリングの導入量を増やすことを予定している。

(バイオ炭によるCO₂貯留)

農家でのバイオ炭散布に向けて、先行地域内の農家に対して事業内を説明し、認定農家の内186haを持つ農業者から同意書類を取得済み。